【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第61期第３四半期（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ホリプロ
【英訳名】	HORIPRO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堀　義貴
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒１丁目２番５号
【電話番号】	０３（３４９０）４６０１（代表）
【事務連絡者氏名】	業務本部執行役員　吉田　正通
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒１丁目２番５号
【電話番号】	０３（３４９０）４６０１（代表）
【事務連絡者氏名】	業務本部執行役員　吉田　正通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第３四半期連結 累計期間	第61期 第３四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
営業収入（百万円）	14,919	13,610	20,969
経常利益（百万円）	1,717	1,364	2,338
四半期（当期）純利益（百万円）	965	772	934
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	764	630	877
純資産額（百万円）	19,895	20,190	20,008
総資産額（百万円）	25,583	25,759	26,519
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	68.08	54.49	65.92
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	77.0	77.5	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	817	547	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	67	△205	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△379	△462	△382
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	10,010	10,000	10,139

回次	第60期 第３四半期連結 会計期間	第61期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	37.92	28.45

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収入は消費税等抜きで表示しております。
３．第60期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期における日本経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速により円高が長期化するなど、先行きに対する不透明感が強まっております。

当業界を取り巻く環境も、企業の広告宣伝費の削減等の影響を受け、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、次世代のスターの発掘・育成を図り、根幹であるタレントマネージメントを主軸に、そこから派生するさまざまなビジネスを拡大させ、映像、肖像、音楽などに関わる多くの権利を保有する「コンテンツホルダー」として、人々の心に夢や感動を提供するエンターテインメントの創造に取り組んでまいりました。

この結果、当第３四半期の連結業績は、営業収入136億10百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益12億47百万円（同20.9%減）、経常利益13億64百万円（同20.6%減）、四半期純利益７億72百万円（同20.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります（各セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります）。

出演事業においては、和田アキ子、片平なぎさ、榊原郁恵、井森美幸、山瀬まみ、宮崎美子、船越英一郎、鶴見辰吾など、存在感のあるベテラン勢が活躍する中、NHK連続ドラマ「ビターシュガー」や数多くのバラエティー番組に出演した鈴木砂羽、映画「夜明けの街で」やTBS金曜ドラマ「専業主婦探偵～私はシャドウ」に主演した深田恭子、NHK土曜ドラマスペシャル「使命と魂のリミット」で主人公の研修医を演じた石原さとみ、ＳＫ－Ⅱ、ケンタッキーフライドチキンなどのＣＭや、TBS開局60周年記念ドラマ「南極大陸」に出演した綾瀬はるか、舞台「アマデウス」で天才作曲家モーツアルトを演じた武田真治、2009年に公開され大ヒットした映画「カイジ」の続編「カイジ２～人生奪回ゲーム～」主演した藤原竜也、トヨタ自動車、東京ガスなどのＣＭや映画「スマグラー おまえの未来を運べ」に主演した妻夫木聡、ミュージカル「ピアフ」で１人７役を見事に演じた田代万里生、数多くのＣＭやNHKBSプレミアム「世界遺産 時を刻む」に番組ナビゲーターとして出演中の向井理などが様々なジャンルで幅広く活躍しました。

お笑いタレントでは、フジテレビ「笑っていいとも！」などに出演中のさまぁ～ず、バナナマンなどが数多くのバラエティー番組で活躍しました。

また、36回目を迎えたホリプロタレントスカウトキャラバンは、初めて声優をテーマにオーディションを開催し、その声質が高く評価され、茨城県出身の田所あずさ（高校三年生）がグランプリを獲得しました。

この結果、当事業の営業収入は59億44百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は20億43百万円（同6.9%増）となりました。

映像事業においては、テレビ番組では、日本テレビ「誰だって波瀾爆笑」、テレビ朝日「クイズプレゼンバラエティ－Ｑさま!!」、「お試しかっ！」などのレギュラー番組に加え、BS朝日「王様の家」、単発番組では、テレビ東京「刑事吉永誠一涙の事件簿シリーズ８」、フジテレビ金曜プレステージ「医療捜査官財前一二三 第二弾」、関西テレビ「船越英一郎の京都マル秘サスペンスツアー」、NHK-BSプレミアム「旅のチカラ『宇津井健80歳 馬上人生を過ぐ』」などを制作しました。

コマーシャルでは、「永谷園」、「そごう・西武 ｅ．デパート」、「イー・アクセス Pocket WiFi」、アジア太平洋広告祭「アドフェスト2011」フィルム部門銀賞受賞に続き、2011 51st ACC CM FESTIVALにおいて金賞を受賞した「東京ガス 家族の絆・お弁当メール篇」シリーズ２作品目の「東京ガス お手伝い券篇」など質の高い作品を制作しました。

その他、配信分野では、携帯専用放送局BeeTV「和田アキ子のどこまでやらせんねん！」、「彼は妹の恋人」、Gya0!やWiiの動画配信コンテンツなどを制作しました。

この結果、当事業の営業収入は23億87百万円（前年同期比30.4%減）、営業利益は１億36百万円（同56.5%減）となりました。

音楽事業においては、ＣＤアルバムでは、芸能生活45周年を迎えた今陽子の大ヒット曲“恋の季節”を含むカバーアルバム「Love Seasons～恋の季節たち～」、和田アキ子のコンセプトアルバム「Yell～2011 BEST OF THE BEST」、尺八の新しい世界を切り拓く俊英 藤原道山が、ウィーン・フィルの若きコンサートマスター、フォルクハルト・シュトイデ率いるシュトイデ弦楽四重奏団と共演した「FESTA」、シングルでは、NHK-Eテレ アニメ「ファ

イ・ブレイン～神のパズル」のオープニングテーマに起用されたMay'nの「Brain Diver」、フジテレビの人気アニメ「トリコ」のエンディングテーマとなった、東南アジア出身のアニソンアイドル４人組ユニットＳｅａ☆Ａのセカンドシングル「DELI-DELI☆DELICIOUS」などが発売されました。

DVDでは、May'n二度目の武道館コンサートの模様を収めた「May'n Special Concert 2011『RHYTHM TANK!!』@武道館」、子どもから大人まで愛され続けるチェコアニメのキャラクター“森の精アマールカ”のDVD-BOX「Amalka Sleepy DVD BOX」などが発売されました。

また、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクの専属ソングライターである、Dean Dillonの「THE BREATH YOU TAKE」とPhil O'Donnellの「SHE WON'T BE LONELY LONG」の２作品が、全米のラジオ・テレビ等で最も多く放送され、カントリーチャート１位を獲得した曲に贈られるBMI Country Awards 2011を受賞しました。

※BMI（Broadcast Music,Inc.）とは、1939年に米国で創設された音楽の演奏権管理団体です。

この結果、当事業の営業収入は11億30百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は２億16百万円（同48.1%減）となりました。

公演事業においては、舞台公演では、海外公演での評価も高い吉田鋼太郎と、宝塚を退団後も数多くの舞台に主演し、さらなる飛躍を続ける安蘭けいによる彩の国シェイクスピア・シリーズの第24弾「アントニーとクレオパトラ」、2009年に市村正親が主演し、紀伊國屋演劇賞個人賞、読売演劇大賞最優秀男優賞を受賞して話題となった「炎の人」、今、最も“聴かせたい本”を題材にした新感覚リーディング舞台「豆之坂書店～読みたがりたちの読書会」などを上演しました。中でも、英国や米国でも評価が高い彩の国シェイクスピア・シリーズの第24弾「アントニーとクレオパトラ」は、初めてのアジア公演を韓国ソウル・ＬＧアートセンターで上演し、好評を得ました。

コンサート公演では、May'nが、より近い距離でのライブをコンセプトにした「May'n LIVE TOUR 2011『WE ARE SIDE-A』」と、コンサートホールでの「May'n LIVE TOUR 2011『WE ARE SIDE-B』」を全国14か所で開催しました。

この結果、当事業の営業収入は20億50百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失14百万円（前年同期は１億５百万円の営業利益）となりました。

小売事業においては、ファッション雑貨ショップ「ルートスター」やアクセサリーを専門に取り扱う「エクスベリー」にて、トレンドに敏感な女性をターゲットにした商品を、駅ビルを中心に全国で販売しました。

また、ベルギー生まれの世界的なカジュアルバッグブランド「キプリング」の日本総輸入販売元として、全国主要都市の店舗や百貨店、通信販売などを通じて販売しました。

この結果、当事業の営業収入は20億98百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は22百万円（同57.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して１億38百万円減少し、100億円となりました。

営業活動により得られた資金は５億47百万円（前年同期比２億70百万円減）となりました。資金の増加要因の主なものは税金等調整前四半期純利益の計上（12億58百万円）、売上債権の減少（５億56百万円）であり、資金の減少要因の主のものは法人税等の支払（10億79百万円）、たな卸資産の増加（３億26百万円）、仕入債務の減少（３億62百万円）であります。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の運用に加え、有形固定資産の取得（４億34百万円）等により２億５百万円（前年同期比２億72百万円増）となりました。

財務活動により使用した資金は主として配当金の支払により４億62百万円（同82百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	58,940,000
計	58,940,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,182,800	14,182,800	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	14,182,800	14,182,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	―	14,182,800	―	4,583	―	4,619

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,161,900	141,619	―
単元未満株式	普通株式 15,100	―	―
発行済株式総数	14,182,800	―	―
総株主の議決権	―	141,619	―

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒１丁目２番５号	5,800	―	5,800	0.04
計	―	5,800	―	5,800	0.04

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	7,300
受取手形及び営業未収入金	2,897	2,340
有価証券	4,199	3,634
商品	642	494
仕掛制作費	265	740
その他	1,086	1,008
貸倒引当金	△71	△69
流動資産合計	15,659	15,449
固定資産		
有形固定資産	2,527	2,754
無形固定資産	341	336
投資その他の資産		
投資有価証券	4,967	4,222
その他	3,163	3,147
貸倒引当金	△140	△150
投資その他の資産合計	7,990	7,220
固定資産合計	10,859	10,310
資産合計	26,519	25,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,692	1,325
短期借入金	1,350	1,340
未払法人税等	708	147
賞与引当金	155	195
役員賞与引当金	99	80
資産除去債務	0	―
その他	1,763	1,827
流動負債合計	5,770	4,917
固定負債		
退職給付引当金	101	110
役員退職慰労引当金	325	356
資産除去債務	96	63
その他	218	121
固定負債合計	740	651
負債合計	6,511	5,569

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,583	4,583
資本剰余金	4,619	4,619
利益剰余金	11,083	11,416
自己株式	△5	△6
株主資本合計	20,280	20,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	△244
為替換算調整勘定	△379	△402
その他の包括利益累計額合計	△471	△646
少数株主持分	200	224
純資産合計	20,008	20,190
負債純資産合計	26,519	25,759

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
営業収入	14,919	13,610
営業原価	10,417	9,603
売上総利益	4,502	4,006
販売費及び一般管理費	2,926	2,759
営業利益	1,575	1,247
営業外収益		
受取利息	74	62
受取配当金	20	24
その他	70	55
営業外収益合計	166	142
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	7	3
貸倒引当金繰入額	4	10
その他	4	4
営業外費用合計	24	25
経常利益	1,717	1,364
特別利益		
店舗開店負担金収入	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	4	52
投資有価証券評価損	7	29
役員退職慰労金	88	―
その他	28	24
特別損失合計	128	105
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,258
法人税、住民税及び事業税	554	535
法人税等調整額	47	△82
法人税等合計	601	453
少数株主損益調整前四半期純利益	998	805
少数株主利益	32	32
四半期純利益	965	772

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△152
為替換算調整勘定	△52	△22
その他の包括利益合計	△233	△174
四半期包括利益	764	630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	597
少数株主に係る四半期包括利益	32	32

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,258
減価償却費	175	185
投資有価証券評価損益（△は益）	7	29
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△310	31
受取利息及び受取配当金	△95	△87
支払利息	7	7
売上債権の増減額（△は増加）	503	556
たな卸資産の増減額（△は増加）	△71	△326
仕入債務の増減額（△は減少）	△569	△362
その他	1	252
小計	1,247	1,543
利息及び配当金の受取額	87	87
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△528	△1,079
法人税等の還付額	19	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	―
有価証券の取得による支出	△200	△1,900
有価証券の売却及び償還による収入	300	2,200
有形固定資産の取得による支出	△237	△434
無形固定資産の取得による支出	△32	△47
投資有価証券の取得による支出	△706	△602
投資有価証券の売却及び償還による収入	124	575
保険積立金の解約による収入	597	―
その他	△77	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△368	△439
その他	△11	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	477	△138
現金及び現金同等物の期首残高	9,500	10,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,010	※ 10,000

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36％となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が10百万円減少し、法人税等調整額は25百万円減少しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　6,010 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　4,000 現金及び現金同等物　10,010	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　7,300 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　2,700 現金及び現金同等物　10,000

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月26日定時株主総会	普通株式	269	19.00	平成22年３月31日	平成22年６月29日	利益剰余金
平成22年10月29日取締役会	普通株式	99	7.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月25日定時株主総会	普通株式	340	24.00	平成23年３月31日	平成23年６月28日	利益剰余金
平成23年10月28日取締役会	普通株式	99	7.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	出演	映像	音楽	公演	小売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,263	3,389	1,436	2,070	2,214	14,375	544	14,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	41	3	23	24	473	39	512
計	5,645	3,430	1,440	2,093	2,238	14,848	584	15,432
セグメント利益又は損失（△）	1,910	314	416	105	51	2,798	△31	2,767

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スクール運営事業、ファンクラブ運営事業、ライツ事業、劇場運営事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	2,798
「その他」の区分の損失	△31
セグメント間取引消去	△11
全社費用（注）	△1,180
四半期連結損益計算書の営業利益	1,575

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	出演	映像	音楽	公演	小売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,547	2,381	1,130	2,034	2,091	13,185	425	13,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	397	5	0	16	7	426	66	493
計	5,944	2,387	1,130	2,050	2,098	13,612	491	14,104
セグメント利益又は損失（△）	2,043	136	216	△14	22	2,404	△116	2,288

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スクール運営事業、ファンクラブ運営事業、ライツ事業、劇場運営事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	2,404
「その他」の区分の損失	△116
セグメント間取引消去	△1
全社費用（注）	△1,039
四半期連結損益計算書の営業利益	1,247

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	68円8銭	54円49銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	965	772
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	965	772
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,177	14,177

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
該当事項はありません。

２【その他】

(1)有限会社青春社による当社株式に対する公開買付けの結果およびその後の経緯について

有限会社青春社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成23年12月19日から平成24年２月６日にかけて、当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。

本公開買付けの結果、平成24年２月13日（本公開買付けの決済開始日）付で、公開買付者の当社の総株主の議決権に対する所有割合が89.53%となり、公開買付者は新たに当社の親会社に該当することとなり親会社の異動がありましたので、当社は平成24年２月７日付で「臨時報告書」を関東財務局長に提出しております。

(2)平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・99百万円

（ロ）１株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・平成23年12月２日

（注）平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月10日

株式会社ホリプロ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉村 孝郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　原井 武志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。